

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を迫る」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

雇用受け皿 農業が人気

製造業を中心に厳しい雇用情勢が続く中、雇用の受け皿として農業に人気が集まっている。先月にはハローワークにあった農業法人の求人票には通常の数倍の申込者が殺到。人手不足の農業に新たな担い手が出てきたと歓迎する声がある一方、一時的な現象として懸念する声も出ている。

富山市大栗で18年前から農業生産法人「営農ワイエムアイ」を経営する山崎一正さん(59)は2月3日、ハローワーク富山に農作業に従事する正社員1人の求人票を出した。直後から事務所に電話が相次ぎ、4日間の応募者は製造業の元派遣社員ら16人。これまでは10日間の募集期間に集まったのは5、6人程度で、山崎さんは「農業に人が集まっているとは知っていたが、これほど反響があるとは思わなかった」と驚きを隠さない。

田畑78ヘクタールで稲などを栽培し、面接などで作業時間が減ることを心配した山崎さんは3日後に募集を打ち切った。農業を始める人が増えることには賛成だが、雇用の受け皿として注目されることに、「(次の)働き口が見つかるまでの一時しのぎという姿勢は困る」と懸念を示す。

県農林水産公社が今年2月上旬、農林漁業の就職希望者に行った相談会には、昨年3倍超の117人でにぎわった。うち、農業には半数以上の66人が関心を寄せた。2004年から毎年開催してきた相談会だが、05年に54人だった来場者は、06年43人に減少、昨年は33人まで落ち込んでいた。来場者の急増に、公社の森山哲也農業部長は「他産業の雇用環境の厳しさと、就農に対する関心の高さの表れ」と歓迎する。

増えぬ求人数だが、急増した就農希望者に対し、農業法人の求人数は必ずしも多くない。同公社が先月20日現在で求人数を調査したところ、9市町

の24団体で正社員24人、臨時社員10人だけで、当面は極端に増えることはないという。森山部長は「米などの単価の下落や燃料費の高騰で、農業法人の経営は楽ではない。就農希望者の受け皿づくりが課題」と指摘する。

同公社は新年度から、冬季中心の求人情報の収集を、通年で取り組むほか、就農希望者の相談会を増やし、隠れた求人を掘り起こす。

県でも今年度から、農業法人に対し、新規就農者に対する研修費の一部を助成。さらに新年度は助成対象を4法人増やして、新規就農者の受け皿に役立てる。

県農業経営課は、「農業にはなかなか脚光が浴びず、今はいい機会だ。農業法人が安定して求人を出せるようサポートしたい」と話した。

(2009年3月7日 読売新聞)